

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 228社 主要会社名...東海ゴム工業(株)、住友電装(株)、住友電設(株)、
ミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク
持分法適用関連会社数 39社 主要会社名...住友ゴム工業(株)、日新電機(株)、東洋物産(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社...蘇州住電装有限公司等 新規5社 及び持分法から富田電機(株)を異動
連結(除外)3社...持分法に異動:日本アイ・ティ・エフ(株)、合併等により除外:2社
持分法(新規)5社...ユーディナ デバイス(株)、京信工業(株)等 新規4社
及び連結から日本アイ・ティ・エフ(株)を異動
持分法(除外)3社...連結に異動:富田電機(株)、合併等により除外:2社

会計処理の方法の変更

当期から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は21,745百万円減少している。